



2013・2014・2015 年度

## 岡山県設備投資計画調査

製造業が牽引、再び増加へ  
～製造業は軒並み投資額上乘せ～

I. 調査要領	.....	1～2
II. 調査結果の概要		
1. 2013 年度設備投資実績	.....	2
2. 2014 年度設備投資計画	.....	3～4
3. 2015 年度設備投資計画	.....	4
付 表	.....	5～9

2014年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45  
(NTTクレド岡山ビル12階)

# I. 調査要領

## 1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

## 2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。) 設備投資額は工事ベースで把握。

## 3. 調査回答期限

2014年6月26日

## 4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は320社である。

	全企業(全国)	岡山県	
		資本金10億円以上	※岡山県地元企業
対象企業数(A)	11,827社	3,224社	182社
回答企業数(B)	※※6,449社	2,246社	150社
回答率(B)/(A)	54.5%	69.7%	82.4%

※岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

※※岡山県における設備投資を回答した企業数320社はこの内数

## 5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2013年度	2014年度	2015年度
2012年6月	翌年度計画		
2013年6月	当年度計画	翌年度計画	
<b>2014年6月</b>	<b>実績</b>	<b>当年度計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2015年6月		実績	当年度計画
2016年6月			実績

## II. 調査結果の概要

### 1. 2013年度設備投資実績

2013年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で11.1%減と3年ぶりに減少に転じた。

製造業(▲25.9%)は、化学、非鉄金属や電気機械で大型投資が一段落したことなどにより、3年ぶりに減少に転じた。

非製造業(+26.2%)は、店舗新設のあった卸売・小売やエネルギー供給設備新設のあった電力・ガスなどが牽引し、増加となった。

中国地方において、製造業(▲6.4%)は、新世代技術関連の能力増強投資が活発であった自動車が増加したものの、プラント増設が完了し投資に一服感のある化学、成長分野向け大型工場建設が完了した非鉄金属、情報端末関連の生産能力増強投資が完了した電気機械などで減少したことから、2年連続の減少となった。

同じく中国地方の非製造業(+23.5%)は、商業施設関連投資が端境期であった不動産、物流施設建設が完了した運輸などで減少したものの、店舗新設や社屋建設があった卸売・小売、電源開発関連投資や製造設備増設があった電力・ガスなどで増加したことから、6年ぶりに増加に転じ、二桁増となった。

県別に見ると、広島県、島根県が増加、岡山県、山口県、鳥取県が減少となった。

全国：+3.0%、中国地方：+4.3%、広島：+12.9%、山口：▲1.7%、鳥取：▲6.9%、島根：+38.7%、岡山：▲11.1%

## 2. 2014年度設備投資計画

### (1) 概要

2014年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で23.3%の増加となる。

製造業(+39.1%)は、大型投資のある食品に加え、能力増強・合理化投資がある化学、電気機械、自動車など軒並み増加し、全体として増加となる。

非製造業(▲0.5%)は、概ね横ばい基調であるが、商業施設関連投資のある不動産が増加する一方で大型投資の完了した通信・情報が減少するため、全体ではわずかに減少となる。

一方、中国地方における設備投資計画の特徴として、①新興国需要に対応したプラントの新增設に加え炭素繊維など高機能素材に関連した投資が計画されている化学(+52.1%)、車載用電子部品に係る生産能力増強投資が活発な電気機械(+99.4%)、新世代技術を取り入れた新商品対応や新型エンジンの生産能力増強で高水準の投資が継続する自動車(+32.2%)などが全体を牽引しており、②自動車関連の新素材・新技術など業界のイノベーション創出に繋がる裾野の広い分野への投資連鎖の兆しが見られること、③新興国需要や高付加価値化に対応した国内拠点の投資は前向きな動きが見受けられること、などが挙げられる。

製造業が計画段階で3割増となるのは1990年度以来24年ぶり、また全産業が計画段階で二桁増となるのは2011年度以来3年ぶり。

県別に見ると、鳥取県が減少、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県が増加となる。

全国：+15.2%、中国地方：+27.4%、広島：+40.4%、山口：+11.2%、鳥取：▲13.2%、島根：+52.5%、岡山：+23.3%

### (2) 業種別動向

#### ① 製造業（前年度比23.3%増）

食 品 : 大型の工場新設などにより、大幅増となる。  
( 14.8% → 223.7% ) 7.6%

化 学 : 医薬品における工場増改築や製造設備更新投資などにより、増加となる。  
( ▲39.4% → 47.4% ) 13.4%

電 気 機 械 : 半導体関連、電子部品を中心に生産能力増強、合理化投資などにより、増加となる。  
( ▲37.3% → 26.8% ) 11.6%

自 動 車 : 生産能力増強、製造設備更新投資などにより、5年連続の増加となる。  
( 64.3% → 15.6% ) 9.5%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。  
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2013年度→2014年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

## ②非製造業（前年度比0.5%減）

通 信 ・ 情 報 : ICT関連の大型投資が完了、減少となる。  
( 113.0% → ▲40.9% ) 3.4%

不 動 産 : 大型の商業施設関連投資などにより、増加となる。  
( ▲64.1% → 75.1% ) 3.6%

## 3. 2015年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で96.4%増となり、2年連続増加となる。製造業（▲10.2%）は減少となり、非製造業（+241.5%）は増加となる。

以 上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

① 岡 山 県

(単位：%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2015年度 (計画)	2014年度 構成比
全 産 業	35.6	3.8	▲ 11.1	23.3	96.4	100.0
製 造 業	24.8	23.9	▲ 25.9	39.1	▲ 10.2	67.9
非 製 造 業	52.1	▲ 26.6	26.2	▲ 0.5	241.5	32.1

② 中 国 地 方

(単位：%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2015年度 (計画)	2014年度 構成比
全 産 業	7.5	▲ 10.2	4.3	27.4	19.7	100.0
製 造 業	13.6	▲ 3.3	▲ 6.4	33.7	▲ 9.1	73.5
非 製 造 業	▲ 0.3	▲ 20.0	23.5	12.6	50.0	26.5

③ 全 国

(単位：%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2015年度 (計画)	2014年度 構成比
全 産 業	▲ 1.1	3.2	3.0	15.2	▲ 11.5	100.0
製 造 業	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	19.7	▲ 16.4	36.6
非 製 造 業	▲ 1.3	3.4	5.9	12.7	▲ 9.1	63.4

④ 中 国 地 方 県 別

(単位：%)

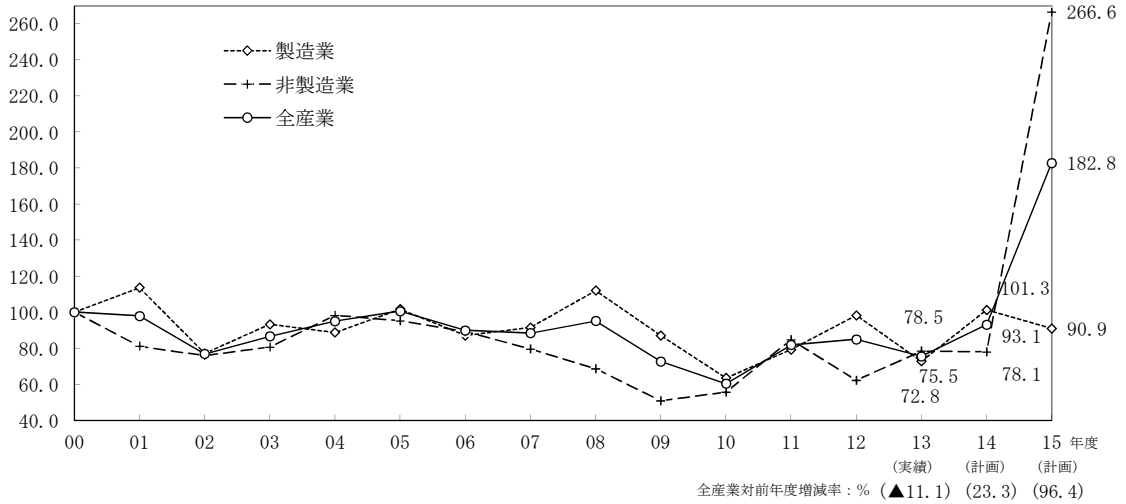
	2013年度 全産業	2014年度			2014年度 構成比
		全産業	製造業	非製造業	
岡 山 県	▲ 11.1	23.3	39.1	▲ 0.5	18.9
広 島 県	12.9	40.4	55.8	12.4	48.9
山 口 県	▲ 1.7	11.2	8.1	29.8	25.3
鳥 取 県	▲ 6.9	▲ 13.2	▲ 23.3	1.2	2.2
島 根 県	38.7	52.5	48.1	68.8	4.8

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

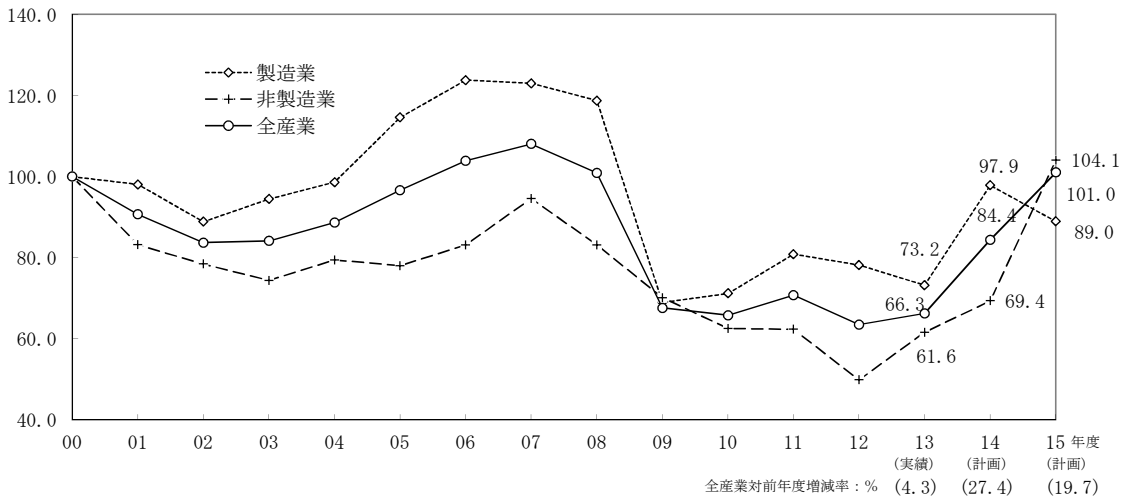
(単位：%)

	2013年度			2014年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	▲ 11.1	▲ 25.9	26.2	23.3	39.1	▲ 0.5
資本金10億円以上	▲ 12.6	▲ 23.9	17.6	25.0	25.9	23.0
資本金10億円未満	▲ 7.3	▲ 31.4	45.0	21.8	55.7	▲ 14.5

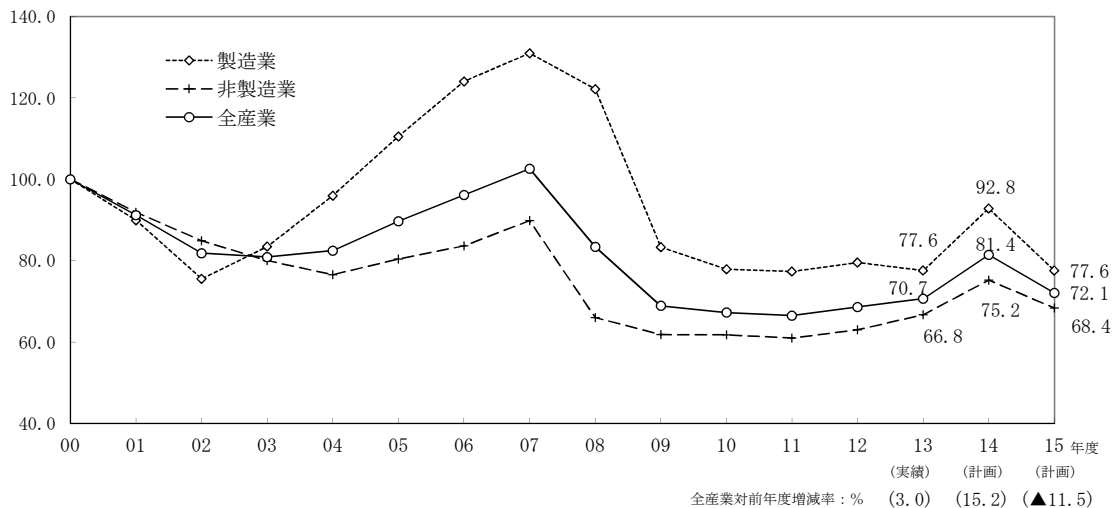
【付表3】 岡山県 設備投資指数 (名目・2000年度=100)



(参考) -中国地方-



-全国-

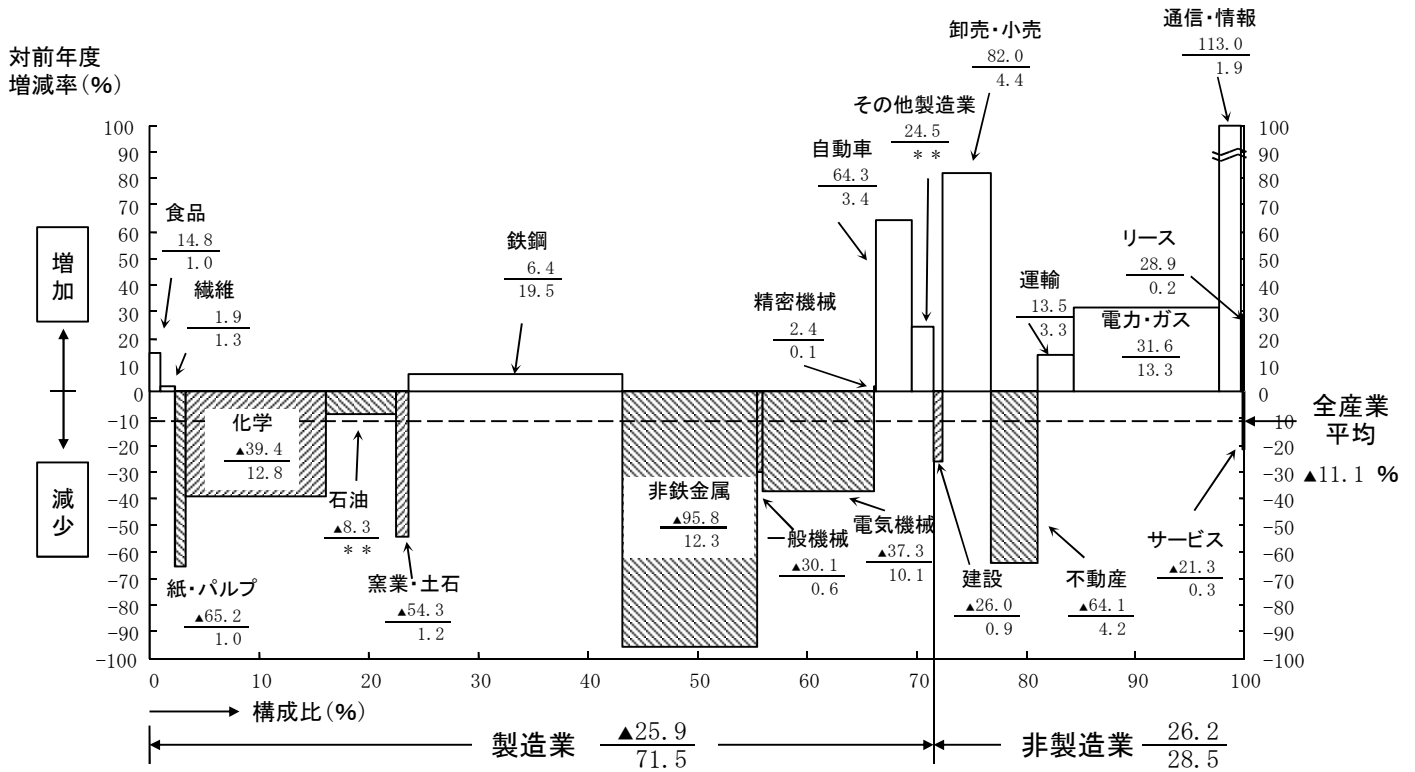


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表4】 岡山県業種別設備投資動向

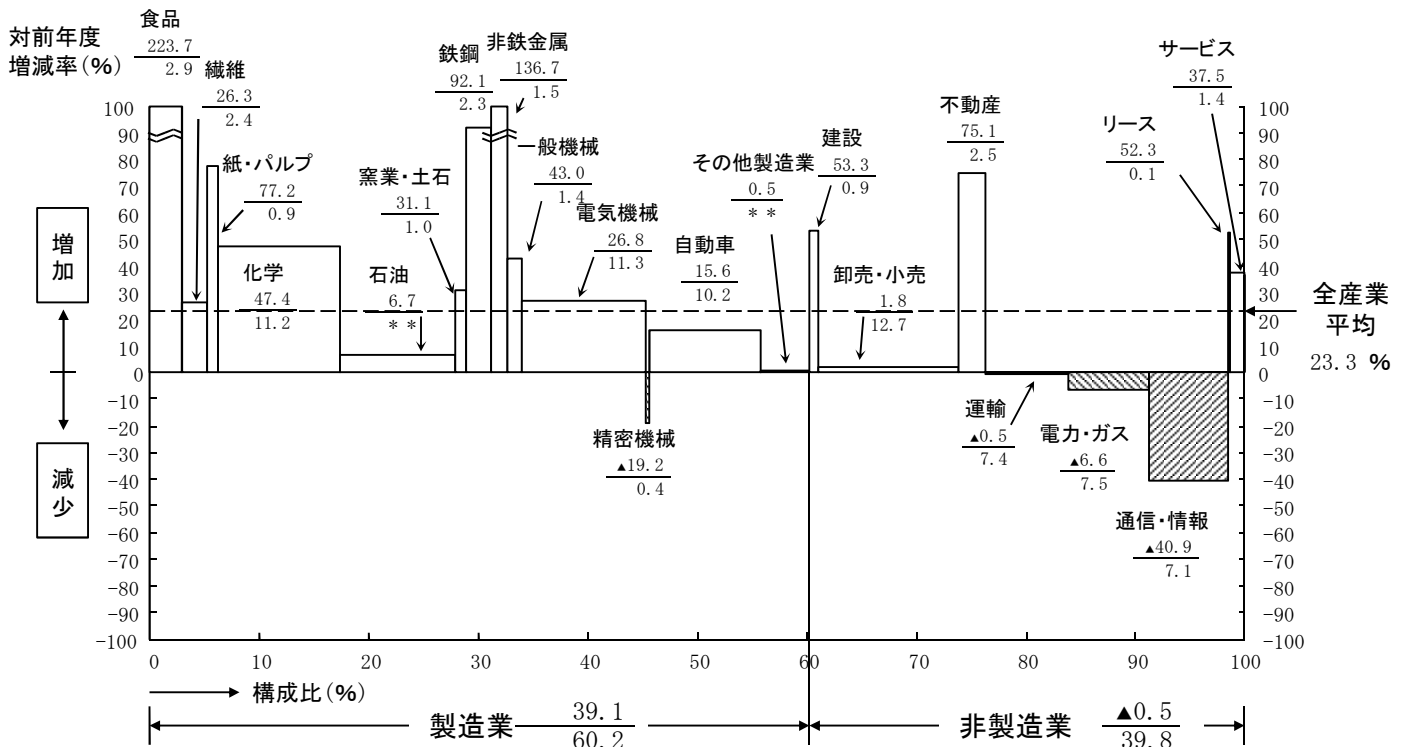
[2013年度]

(注) 数字は 2013年度対前年度増減率  
2012年度構成比



[2014年度]

(注) 数字は 2014年度対前年度増減率  
2013年度構成比





【付表5】 岡山県 2013・2014・2015年度設備投資動向明細

(単位:億円、%)

	2012・2013年度対比 (社数 300 )				2013・2014年度対比 (社数 320 )				2014・2015年度対比 (社数 204 )					
	2012年度実績		2013年度実績		2013年度実績		2014年度計画		2014年度計画		2015年度計画		2015年度計画	
	寄与度	13/12	寄与度	14/13	寄与度	14/13	寄与度	15/14	寄与度	15/14	寄与度	15/14	寄与度	15/14
全産業	1,569	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	883	1,090	23.3	23.3	23.3	1,138	96.4	100.0	100.0	
製造業	1,122	831	▲ 25.9	▲ 18.5	532	739	39.1	23.5	67.9	334	▲ 10.2	57.6	26.4	
食品	15	17	14.8	0.1	26	83	223.7	6.5	2.9	19	▲ 1.8	3.3	1.7	
繊維	21	21	1.9	0.0	21	27	26.3	0.6	2.4	15	▲ 30.1	2.6	0.9	
紙・パルプ	15	5	▲ 65.2	▲ 0.6	8	15	77.2	0.7	0.9	4	5.6	0.6	0.3	
化学	201	122	▲ 39.4	▲ 5.0	99	146	47.4	5.3	11.2	92	▲ 25.9	15.8	6.0	
石油	**	**	▲ 8.3	▲ 0.5	**	**	6.7	0.7	**	**	37.9	**	**	
窯業・土石	20	9	▲ 54.3	▲ 0.7	9	12	31.1	0.3	1.0	7	▲ 38.5	1.2	0.4	
鉄鋼	305	325	6.4	1.2	20	38	92.1	2.1	2.3	**	133.3	**	**	
非鉄金属	193	8	▲ 95.8	▲ 11.8	14	32	136.7	2.1	1.5	24	▲ 72.2	4.2	0.6	
一般機械	9	6	▲ 30.1	▲ 0.2	12	17	43.0	0.6	1.4	8	▲ 44.3	1.4	0.4	
電気機械	159	100	▲ 37.3	▲ 3.8	100	126	26.8	3.0	11.3	18	▲ 16.0	3.0	1.3	
精密機械	2	2	2.4	0.0	3	3	▲ 19.2	▲ 0.1	0.4	3	▲ 8.3	0.4	0.2	
輸送用機械	53	86	64.2	2.2	90	104	15.6	1.6	10.2	26	▲ 33.8	4.5	1.5	
自動車	53	86	64.3	2.2	90	104	15.6	1.6	10.2	26	▲ 33.8	4.5	1.5	
その他製造業	**	**	24.5	0.5	**	**	0.5	0.0	**	20	▲ 38.3	3.5	1.1	
非製造業	447	563	26.2	7.4	352	350	▲ 0.5	▲ 0.2	39.8	245	241.5	42.4	73.6	
建設	14	11	▲ 26.0	▲ 0.2	8	13	53.3	0.5	0.9	3	▲ 9.3	0.5	0.2	
卸売・小売	69	126	82.0	3.6	113	115	1.8	0.2	12.7	73	7.2	12.6	6.9	
不動産	66	24	▲ 64.1	▲ 2.7	22	39	75.1	1.9	2.5	39	866.9	6.8	33.2	
運輸	51	58	13.5	0.4	65	65	▲ 0.5	▲ 0.0	7.4	31	▲ 22.1	5.3	2.1	
電力・ガス	209	275	31.6	4.2	66	62	▲ 6.6	▲ 0.5	7.5	52	497.7	8.9	27.2	
通信・情報	30	63	113.0	2.1	63	37	▲ 40.9	▲ 2.9	7.1	32	▲ 24.6	5.5	2.1	
リース	3	3	28.9	0.0	1	2	52.3	0.1	0.1	1	▲ 27.7	0.1	0.1	
サービス	4	3	▲ 21.3	▲ 0.1	12	17	37.5	0.5	1.4	15	38.6	2.6	1.9	
その他非製造業	**	**	▲ 20.0	▲ 0.0	**	**	36.7	0.0	**	0	-	-	-	

(注) 1. 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100 (合計は全体の増減率に一致)

2. 統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数が一つのため「その他製造業」も秘匿とした

【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(単位：%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2007年度	▲ 10.4	4.3	▲ 1.6
	2008年度	2.8	20.9	7.6
	2009年度	12.1	▲ 19.5	▲ 23.6
	2010年度	▲ 12.7	4.8	▲ 17.0
	2011年度	▲ 16.7	21.2	35.6
	2012年度	14.3	14.9	3.8
	2013年度	▲ 14.4	▲ 15.5	▲ 11.1
	2014年度	▲ 16.8	23.3	
	2015年度	96.4		
製造業	2007年度	▲ 19.9	9.1	5.1
	2008年度	▲ 14.4	29.5	22.4
	2009年度	40.0	▲ 18.1	▲ 22.3
	2010年度	1.6	3.1	▲ 27.0
	2011年度	▲ 24.7	29.3	24.8
	2012年度	30.6	68.3	23.9
	2013年度	▲ 7.7	▲ 23.0	▲ 25.9
	2014年度	▲ 18.3	39.1	
	2015年度	▲ 10.2		
非製造業	2007年度	0.5	▲ 1.5	▲ 10.7
	2008年度	10.1	9.0	▲ 13.8
	2009年度	▲ 8.1	▲ 22.3	▲ 25.9
	2010年度	▲ 18.1	8.1	9.5
	2011年度	▲ 12.0	7.3	52.1
	2012年度	1.8	▲ 43.6	▲ 26.6
	2013年度	▲ 30.7	8.2	26.2
	2014年度	▲ 15.0	▲ 0.5	
	2015年度	241.5		

(注) 1. 2011年度は7月調査

2. 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による